

R⑧ 令和 6 年能登半島地震関連 主要事業予算

※11月定例会提案分、2月定例会（2月補正（当初同時））提案分を含む

（単位：千円）

I 能登半島地震からの復旧・復興の加速化

<地域防災力の向上>

- | | | | |
|---|--|-----------------|--------|
| ○ | 県地域防災計画改定事業 | （危機管理課、
防災課） | 2,605 |
| | 地震被害想定・津波シミュレーション調査結果等を踏まえ、県防災会議等を開催し、県地域防災計画を改定 | | |
| | 財 源 一般財源 等 | | |
| | | | |
| ○ | 地震被害想定・津波シミュレーション調査 | （防災課） | 86,100 |
| | 科学的根拠に基づく適切な防災対策を推進するため、最大クラスの地震や津波を想定した地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査を実施 | | |
| | 事業内容 ①地震被害想定調査（12ケース）
②津波シミュレーション調査（3ケース）
（調査期間）R6年10月～R8.7月 | | |
| | 財 源 安全防災基金 | | |
| | | | |
| ⑧ | 地域防災力向上支援事業 | （防災課） | 30,000 |
| | 防災資機材の整備や地区防災計画の策定など、自主防災組織や民間事業者による地域防災力向上の取組みへの支援を拡充 | | |
| | 事業内容 ①防災資機材整備支援：補助対象に簡易トイレ・携帯
トイレを追加
②訓練・研修開催支援：申請回数の制限（1組織1回）
を撤廃
③企業版地域防災力向上支援の新設
（対象者）避難場所に指定されている民間事業者
（補助内容）防災資機材の整備、防災セミナー等
の開催
（補助率等）定額、上限額20万円 | | |
| | 財 源 安全防災基金 | | |
| | | | |
| ⑧ | 防災士養成事業 | （防災課） | 19,100 |
| | 地域の「共助」の担い手として防災活動の中心となる防災士の養成と質の向上を図るため、養成研修やスキルアップ研修を開催 | | |
| | 事業内容 ①養成研修の受講枠に、新たに県内大学生等を対象
とした学生枠（受講料無料）を創設
②スキルアップ研修に、県内大学生の参加とともに、
現地研修会を開催 | | |
| | 財 源 安全防災基金 等 | | |

⑧	防災井戸整備支援事業	(防災課)	9,000
	災害時の生活用水を確保するため、市町村が実施する防災井戸の整備を支援		
	事業内容	補助対象に井戸の新設を追加 (補助率) 1/2 (上限額) 150万円	
	財 源	緊急防災・減災事業債	
⑨	避難所生活環境改善事業【R⑦. 2月補正】	(防災課)	120,000
	民間による災害対応車両導入に係る費用への補助及び県による避難所に必要な資機材整備を通じ、避難所の生活環境を抜本的に改善		
	事業内容	①民間事業者による災害対応車両導入への支援 (補助率) 4/5 (上限額) 1,000万円 ②水循環型シャワー(6台)の整備	
	財 源	地域未来交付金(地域防災緊急整備型) 等	
⑩	住家の被害認定調査市町村支援事業	(防災課)	1,600
	災害発生時の住家の被害認定調査及び罹災証明書の発行を迅速かつ適切に実施できるよう、県及び市町村職員向けの研修会を開催		
	事業内容	①住家の被害認定調査研修 ②罹災証明書の発行研修	
	財 源	安全防災基金	
⑪	防災情報発信強化事業	(防災課)	18,018
	R8出水期から実施される気象情報の体系整理に伴い、県民に迅速かつ正確に情報を届けるため県総合防災情報システムを改修		
	財 源	緊急防災・減災事業債 等	
⑫	感震ブレーカー普及推進事業	(消防課)	1,000
	地震時の電気火災リスクを低減するため、感震ブレーカーの設置補助を行う市町村を支援(補助率) 1/2		
	財 源	安全防災基金	
⑬	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練事業	(消防課)	13,500
	令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、中部7県の消防機関(緊急消防援助隊)等が連携して、本県被災を想定した実践的な訓練を実施		
	事業内容	孤立地域救出訓練、土砂災害救出訓練、災害情報収集・伝達訓練 等	
	財 源	一般財源	

⑨新	消防防災ヘリコプター等拠点整備検討事業	(消防課)	36,000
	防災航空センター及び警察航空隊基地の発災時における受援機能の強化を図るための方策を検討		
	財 源	安全防災基金	
⑨新	富山版DMAT創設事業	(医務課)	1,000
	県内の災害医療体制を強化するため、富山版DMAT（災害派遣医療チーム）の隊員を養成・登録		
	事業内容	医療関係者に対し、災害現場での傷病者観察手順とトリアージ、現場救護所での診療等についての研修会を実施	
	財 源	地域医療介護総合確保基金	
⑨新	災害時の学校相互支援体制構築事業	(教育企画課)	1,100
	教職員等による災害時学校支援チームの令和9年度創設に向けて、県内における相互支援体制の構築を推進		
	事業内容	①災害時学校支援チームの運営委員会の設置及び開催 ②チーム創設に向けた調査検討及び隊員募集説明会の開催 ③隊員向けハンドブックの作成	
	財 源	災害時学校支援体制構築事業委託金	
⑨拡	県立学校体育館空調設備整備事業	(教育企画課)	651,800
	児童生徒等の熱中症対策及び避難所としての機能強化のため、特別支援学校への体育館空調整備に加え、県立高校の体育館に移動式空調を配備		
	事業内容	①特別支援学校への空調設備の整備 ②県立高校への移動式空調設備の配備	
	財 源	学校施設環境改善交付金 等	

＜くらし・生活の再建、公共インフラ等の復旧＞

⑨新	樺平園地及び鐘釣温泉園地の安全対策事業	(自然保護課)	33,450
	黒部峡谷鉄道の全線開通に向け、地震で被害があった樺平園地及び鐘釣温泉園地の安全対策を実施		
	事業内容	①樺平園地の転落防止柵の改修 ②樺平園地の落石対策調査 ③鐘釣温泉園地の転落防止柵の改修 等	
	財 源	自然環境整備交付金 等	
⑨新	忠霊塔広場修繕事業	(厚生企画課)	21,000
	地震により柵の倒壊等が発生している忠霊塔広場（富山市八ヶ山）について、損傷箇所の修繕と地盤の復旧整備を実施		
	事業内容	既存柵の撤去及びフェンスの新設、広場地面の整地 等	
	財 源	一般単独災害復旧事業債	

○	富山県被災者生活再建支援事業費補助金	(厚生企画課)	67,000
	国の被災者生活再建支援制度の対象とならない被災者を対象とした県独自の支援制度		
	事業内容	(実施主体) 市町村 (負担割合) 県10/10 (対象世帯) 半壊世帯(損害割合20%台) (支給額) 最大100万円	
	財 源	地域振興基金	
○	介護施設等における防災・減災対策推進事業【R7.2月補正】	(高齢福祉課)	17,431
	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電と給水設備の整備、水害対策に伴う改修等を支援		
	財 源	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 等	
○	県単独漁港災害復旧費	(水産漁港課)	80,000
	能登半島地震により被災した漁港施設(氷見漁港、新湊漁港)について、野積場などの復旧工事を実施		
	財 源	一般単独災害復旧事業債	
⑧	安全・安心とやまの住まい耐震化等促進事業	(建築住宅課)	200,396
	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や改修工事等を支援		
	事業内容	①木造住宅耐震診断(上限額 約10万円) ②木造住宅耐震改修設計(上限額 10万円) ③木造住宅耐震改修工事(上限額 60万円) ④被災木造住宅耐震改修・建替工事 (上限額 70万円) ⑤危険コンクリートブロック塀除却・設置 (上限額 7.5万円→9万円に拡充) ⑥耐震シェルター設置(上限額 30万円) ⑦住宅瓦屋根耐風改修工事(上限額 13.8万円)	
	財 源	防災・安全交付金 等	
○	宅地液状化等復旧支援事業	(建築住宅課)	210,000
	地震により液状化被害を受けた宅地の地盤改良等の復旧を支援		
	事業内容	(対象者) 液状化被害により準半壊以上の認定を受けた宅地の所有者等 ※一部損壊についても対象となる場合あり (支援額) 県・市町村分を合わせ最大766.6万円 (工事費から50万円を控除した額に対して3分の2を乗じた額)	
	財 源	一般財源	

○ 自宅再建利子助成事業 (建築住宅課) 140,000

地震により被害を受けた自宅を新築、購入又は補修するために融資を受けた場合の借入額の利子分について助成

事業内容 (対象者) 半壊以上の認定を受けた住宅の所有者等
※準半壊、一部損壊について対象となる場合あり
※世帯収入等要件あり (子育て世帯は除く)
(支援額) 上限額 300万円
(借入額、利率、返済期間に基づき算定した額を一括支給)

財 源 地域振興基金

○ 国指定文化財災害復旧支援事業 (生涯学習・文化財課) 7,539

能登半島地震で被災した国指定等文化財の復旧を支援

事業内容 (事業主体) 市町村等
(国補助) 70～85% (事業主体へ直接交付)
(国補助の残分に対する補助)
①市町村が事業主体の場合：県50%、市町村50%
②民間が事業主体の場合：県40%、市町村40%、民間20%

財 源 一般財源

○ 能登半島地震に伴う交通安全施設復旧工事 (警・交通規制課) 23,000

能登半島地震に関連して損傷が確認された交通信号機等の交通安全施設の復旧工事を実施

財 源 一般単独災害復旧事業債

＜地域産業の再生、北陸全体の復興に向けた連携＞

○ 黒部宇奈月キャニオンルート始動事業【R7.2月補正】 (観光振興室) 34,000

黒部峡谷鉄道の全線開通後、速やかに「黒部宇奈月キャニオンルート」一般開放・旅行商品化が開始できるよう準備を進めるとともに、全線開通後の新たな魅力創出を支援

事業内容 ①ガイド研修の支援
②機運醸成のためのプロモーション
③黒部宇奈月キャニオンルートの一部を活用した新たなツアーの造成支援 等

財 源 地域未来交付金（地域未来推進型） 等

⑧ なりわい再建支援事業【R⑦. 11月補正】

(地域産業振興室)

3,070,000

被災した中小企業等の施設・設備の復旧等を支援

事業内容 (補助率) 中小・小規模3/4 (国1/2、県1/4)
中堅1/2 (国1/3、県1/6)
(補助上限) 3億円
(対象企業) 中堅、中小、小規模事業者等
(対象経費) 工場・店舗などの施設、生産機械などの
設備の復旧費用等

財 源 なりわい再建支援補助金 等

○ 県融資制度「震災対策特別融資」の延長

(地域産業振興室)

323,000

能登半島地震による被害を受けた事業者の資金繰りを支援

事業内容 (融資枠) 8億円
(融資限度額) 1億円
(融資期間) 10年以内(据置期間 最大5年)
(金利) 年1.25%以内
(保証料率) ゼロ%～年0.55%
(取扱期間) 令和8年4月1日～令和9年3月31日

財 源 貸付金元利収入 等

⑨ 漁業経営構造改善事業【一部R⑦. 11月補正】

(水産漁港課)

1,191,491

漁協等が実施する水産業共同利用施設の復旧・整備を支援

事業内容 (実施主体) ①氷見加工組合 冷凍冷蔵施設(11月補正)
②氷見漁協 荷さばき施設(11月補正)
③堀岡養殖漁協 養殖施設
④新湊漁協 作業保管施設
(補助率) ①②国1/2、県1/5、市1/5
③④国1/2、県1/10、市1/10

財 源 浜の活力再生・成長促進交付金 等

⑩ 富山湾漁場環境総合調査【R⑦. 2月補正】

(水産漁港課)

10,000

地震後の漁場環境の状況を把握するため、富山湾の広域的かつ総合的な調査を実施

事業内容 ①水質分析と植物プランクトンの採取、分析
②海底堆積物と底生生物の採取、分析
③潜水による海藻の採取・同定、現存量の推定
④かにかごを用いた漁場探索支援調査
⑤シロエビ幼生分布調査

財 源 地域未来交付金(地域未来推進型) 等